



PIF × SuMi TRUST

2022年7月8日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について

(ミネベアミツミ株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、ミネベアミツミ株式会社(代表取締役 会長兼社長執行役員:貝沼 由久、以下「ミネベアミツミ」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

ミネベアミツミは、「より良き品を、より早く、より多く、より安く、より賢くつくことで持続可能かつ地球にやさしく豊かな社会の実現に貢献する」を経営理念としています。同時に、経営の本質は「サステナビリティ(持続可能性)」であるという信念のもと、将来に向けたさらなるミネベアミツミの成長と地球・社会の持続可能な発展の両立を目指しています。

また、全社視点で戦略を遂行するための経営課題として特定した「マテリアリティ」(重要課題)への取り組みを通して、「地球環境課題解決への貢献」や「社会を支える高品質な精密部品の創出」を目指しています。具体的には、(1)事業活動に伴い排出されるCO₂の削減努力に加え、ボールベアリング、モーター、センサー、アナログ半導体など環境性能に優れた製品を世界中に提供することで、世界全体のCO₂排出量削減に貢献する「MMI ビヨンドゼロ(※3)」の拡大、(2)高品質な精密部品の大量生産・安定供給体制および安心・安全な管理体制の構築、(3)環境・人権問題に配慮した調達の実施等により注力していく方針です。

【本件(シンジケートローン)の概要】

契約締結日	2022年7月8日
アレンジャー兼エージェント	当社
ジョイント・アレンジャー	三井住友銀行、三菱UFJ銀行

【ポジティブ・インパクト評価の概要】

当社は、本件締結にあたり、ミネベアミツミが SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
CO2 排出量削減への貢献	製品の開発・普及を通じて、世界全体のカーボンニュートラルや環境改善に貢献する	<p>(a) 製品による CO2 排出量削減貢献の拡大 目標 製品による CO2 排出削減貢献量約 230 万 t-CO2 (2031 年 3 月期) 指標 (KPI) 製品による CO2 排出削減貢献量 (t-CO2)</p> <p>(b) グリーンプロダクツの開発・普及 目標 グリーンプロダクツの売上高比率 90%以上 (2029 年 3 月期) 指標 (KPI) グリーンプロダクツの売上高比率</p>	 
CO2 排出量削減	再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化の推進により、CO2 排出量を削減	<p>(a) カーボンニュートラルへの挑戦 (売上高原単位削減) 目標 自社の CO2 排出量を売上高原単位で 2020 年 3 月期比 10%削減 (2026 年 3 月期) 指標 (KPI) 自社の CO2 排出量 (売上高原単位)</p> <p>(b) カーボンニュートラルへの挑戦 (総量削減) 目標 自社の CO2 排出量を総量で 2021 年 3 月期比 30%削減 (2031 年 3 月期) 指標 (KPI) 自社の CO2 排出量 (総量)</p>	
高品質な精密部品の安定供給を通じた社会への貢献	超精密部品の大量・安定供給体制の強化を通じ、世界のものづくりを支える	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精度大幅アップによる超高性能ベアリングなどの量産体制構築 ・事業拡大による、新規分野の製品にも対応可能な、製品安全管理体制の強化 <p>指標 (KPI) 量産体制構築や製品安全管理体制の強化に向けた取り組み状況</p>	

<p>環境・人権問題に 配慮した 調達の推進</p>	<p>環境・人権問題に 配慮した調達の推 進により、サプライ チェーンにおける CSRを実現</p>	<p>目標 CSR調達ガイドラインにRBA基準を導入し、 それに基づく自己監査の実施(2026年3月 期) 指標(KPI) CSR調達ガイドラインへのRBA基準の 導入状況</p>	 
------------------------------------	--	--	---

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※4)を取得しています。

当社では、PIF等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

以上

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FIが2017年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業がSDGs達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) MMI ビヨンドゼロ

ミネベアミツミは、自社のCO2排出量の削減努力に加え、自社の部品を使用するお客様のCO2排出量を削減することで、世界全体のCO2排出量削減に貢献する取り組みを「MMI ビヨンドゼロ」と定義しています。

(※4) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>